

# インドにおける女性の経済参加と包摂成長

二階堂 有 子\*

## はじめに

インドは2040年頃まで総人口に占める生産年齢人口の割合が高い状態が続き、この人口の優位性、すなわち「人口ボーナス」を活かすことができれば、中国とアメリカに次ぐ経済大国になる日も近いといわれている。しかし、インドはこの数十年間、高い経済成長を続けているのにも拘わらず、その人口を構成する男女間の格差がとりわけ健康や経済分野で悪化している。具体的には、2011年の国勢調査（センサス）における0-6歳男子人口1000人に対する女子人口の比（児童性比）は914、2018-19年度における全年齢を対象にした女性の労働参加率は18.6%と、それぞれ前の調査時点よりもさらに低下している<sup>1)</sup>。また、これら数値は同程度の所得水準の国に比べても極めて低く、女性のポテンシャルを十分に活かしているとはいえない。さらに、女性就業者の賃金・収入は男性に比べ低いほか、その9割が労働法や社会保障、有給休暇の適用外という意でのインフォーマル雇用の状態にあり、質の

---

\* 武蔵大学 経済学部。本稿は、日本私立学校振興・共済事業団 学術研究振興資金「アジアにおける女性の経済・政治活動への参加拡大とそのインパクト」の助成を受けた研究成果の一部である。

1) 労働参加率は、全年齢ないし15歳以上人口に占める就業者と失業者の割合である。本稿では、インド政府が公表する労働統計の定義に従い、「過去1年のうち比較的長い期間、ある主要な経済活動に従事している労働者（Principal Status: PS）」と「1年間のうち最低30日、ある副次的な経済活動に従事している労働者（Subsidiary Status: SS）」との合計を就業者の定義として用いる。

高い雇用（ディーセント・ワーク）の創出も課題である（ILO 2018）。

途上国・先進国を問わず、ジェンダーギャップの縮小を通じ、成長をより包摂的に、持続的なものにできることを先行研究は明らかにしている（Duflo 2012; World Bank 2012; Elborgh-Woytek et al. 2013）。インドに関する文脈では、Rosenzweig and Schultz (1982) や Murthi et al. (1995) が成人女性の就業機会の改善が女兒の生存率に対して有意に正の影響を与えることを明らかにしているほか、Deshpande (2021) がジェンダー平等を経済政策の主流に据え、経済分野におけるジェンダーギャップに優先的に対処することで、息子選好 (son preference) を低めるなど他の分野の指標の改善に正の影響をもたらすと強調している。

本稿の目的は、インドの持続可能な成長の鍵となる女性の経済参加に焦点をあて、労働参加が低い理由を明らかにすることである。本稿の構成は次の通りである。第1節ではインド経済のポテンシャルと現状・課題を整理し、第2節では多様な女性についてセンサスを用いて把握する。第3節では女性の雇用動向とその特徴について、定期労働力調査（Periodic Labour Force Survey: PLFS）を用いて明らかにする。また、女性の労働参加の決定因を需要・供給サイドから分析した先行研究のレビューを通じ、これまでに何が明らかになっていて、何が明らかになっていないのかを整理する。最後に女性の経済参加を高めるために開始された政府の政策を紹介し、今後の研究課題を提示する。

## 1. インド経済のポテンシャルと現状

### 1.1 人口ボーナス (demographic dividend) と人口ディザスター (demographic disaster)

世界銀行の世界開発指標によれば、インドの2010年から2019年の実質経済成長率の平均は6.9%、2019年の名目GDPは約2兆8689億ドルに達し、

旧宗主国イギリスの名目 GDP を抜いて世界第 5 位の経済大国に躍り出た<sup>2)</sup>。2020 年 12 月にイギリスのシンクタンクである経済ビジネス・リサーチ・センター（CEBR）が公表したレポートによれば、中国が当初予測よりも 5 年早い 2028 年までにアメリカを抜いて世界最大の経済大国になるほか、インドは 2027 年にドイツ、2030 年には日本を追い抜き、世界第 3 位の経済大国となるといわれている<sup>3)</sup>。

こうした経済予測を可能にしているのは、インドの人口動態の優位性である。国連の 2019 年版人口推計によれば、2020 年のインドの人口は世界第 2 位の 13.8 億人であるが、2030 年までに中国を抜いて 15 億人の世界最大の人口国となる<sup>4)</sup>。より重要なのはその人口構成であり、働く世代である 15 歳から 64 歳までの生産年齢人口の増加率が総人口の増加率を上回る期間が 2040 年頃まで継続し、いわゆる「人口ボーナス」を享受できる。つまり、インドは①豊富な低賃金労働力を活かした労働投入量の増加を通じて、②税金など扶養負担の低下により貯蓄が増大し、生産的な物的資本へ投資される（資本蓄積が増大する）ことを通じて、③年少人口の減少が教育への投資を量的にも質的にも高め、全要素生産性の向上を通じて、経済成長率を高めることができる<sup>5)</sup>。

それでは、インドは人口ボーナスを十分に享受できているのだろうか。表 1 は、各産業の雇用の年平均成長率と GDP（付加価値）の年平均成長率、そして前者を後者で除した雇用の生産弾力性を示している。表 1 のように、

---

2) The World Development Indicators (<https://datatopics.worldbank.org/world-development-indicators/>, 2021 年 3 月 10 日アクセス)。

3) CEBR, World Economic League Table 2021: A world economic league table with forecasts for 193 countries to 2035 (<https://cebr.com/wp-content/uploads/2021/02/WELT-2021-final-15.01.pdf>, 2021 年 3 月 10 日アクセス)。

4) United Nation, The 2019 Revision of World Population Prospects (<https://population.un.org/wpp/>, 2021 年 3 月 10 日アクセス)。

5) 人口ボーナスと経済成長の関係については、Bloom and Williamson (1998)を参照のこと。

表1 雇用の生産弾力性

業種/年度	雇用* (年平均成長率)		付加価値** (年平均成長率)		雇用の生産弾力性	
	2004-05~ 2011-12年度	2011-12~ 2017-18年度	2004-05~ 2011-12年度	2011-12~ 2017-18年度	2004-05~ 2011-12年度	2011-12~ 2017-18年度
<b>農業部門</b>	<b>-2.1%</b>	<b>-2.0%</b>	<b>3.5%</b>	<b>3.5%</b>	<b>-0.59</b>	<b>-0.58</b>
農林水産業	-2.1%	-2.0%	3.9%	3.4%	-0.54	-0.58
鉱業・採石業	-0.5%	-4.3%	1.7%	4.0%	-0.32	-1.08
<b>工業部門</b>	<b>4.9%</b>	<b>0.1%</b>	<b>8.7%</b>	<b>6.4%</b>	<b>0.56</b>	<b>0.02</b>
製造業	1.5%	-1.0%	8.6%	7.8%	0.17	-0.12
電気・ガス・水道業	11.1%	1.9%	7.0%	6.5%	1.58	0.29
建設業	10.1%	1.3%	9.5%	3.7%	1.07	0.35
<b>サービス部門</b>	<b>2.4%</b>	<b>2.1%</b>	<b>7.5%</b>	<b>8.3%</b>	<b>0.32</b>	<b>0.26</b>
卸売・小売業、飲食・宿泊業、修理業	1.4%	1.2%	7.4%	10.0%	0.19	0.12
運輸・倉庫・通信業	3.7%	3.2%	7.7%	7.1%	0.49	0.45
金融・保険業	6.1%	1.8%	8.1%	7.2%	0.76	0.25
不動産業、ビジネスサービス業	6.5%	7.6%	5.8%	9.5%	1.12	0.80
公共サービス、防衛	2.1%	2.5%	7.5%	5.5%	0.27	0.46
その他サービス業	2.5%	0.2%	11.3%	7.7%	0.22	0.03
<b>経済全体</b>	<b>0.5%</b>	<b>-0.3%</b>	<b>6.9%</b>	<b>6.8%</b>	<b>0.07</b>	<b>-0.05</b>

注：\* 就業者は全年齢対象で、PS + SS の合計

\*\* GVA at basic prices (constant 2011-12 prices)

出所：Ministry of Statistics and Programme Implementation, *National Account Statistics*, various years; Mehrotra and Parida (2019) を用いて筆者計算

インド経済全体の付加価値は2004-05年度から2011-12年度の間に年率平均6.9%、2011-12年度から2017-18年度の間に同6.8%と高い伸びを記録したのに対し、雇用は2004-05年度から2011-12年度の間に年率平均0.5%、2011-12年度から2017-18年度の間に至っては-0.3%とマイナスの伸びになっている。そのため経済全体の雇用の生産弾力性は2004-05年度から2011-12年度の間は0.07、2011-12年度から2017-18年度の間は-0.05と次第に悪化している。構造変化のため農業部門での雇用の縮小が続いているが、より注目すべきは製造業である。製造業の付加価値の年平均成長率はそれぞれの期間で8.6%、7.8%と好調であるにも拘わらず、製造業の雇用の年平均成長率は2004-05年度から2011-12年度の1.5%から2011-12年度から2017-18年度の-1.0%へマイナスに転じ、ゆえに雇用の生産弾力性も2011-12年度から2017-18年度の間は-0.12へ低下している。このような「雇用なき成長」の背景には、1991年の経済自由化以降も製造業での雇用が伸び悩む一方で、サービス業が伸長してきたことがあげられる<sup>6)</sup>。

表2は2017-18年度の産業・就業構造を示している。日本やNIEs、ASEAN4、中国などの東アジアでは、製造業を中心とした工業部門主導の経済発展プロセスがみられ、一人当たりGDPの上昇とともに、GDPに占める付加価値の割合でみた産業構造が農業部門から工業部門へシフトし、それに合わせて就業構造も変化した。しかし、インドではこうしたベティー＝クラークの法則が確認できない。産業構造では農業部門からサービス部門へシフトする一方、就業構造では就業者の多くが未だに農業部門にとどまっている。2017-18年度におけるサービス部門の付加価値はGDPの53.8%を占めているが、相対的に高い教育水準を要するフォーマルサービス業は労働節約的であることから、サービス部門は就業者の31.2%を占めるに留まり、就業

---

6) 産業政策とIT-BPO産業の発展については石上(2011)を参照のこと。

表2 2017-18年度の産業・就業構造 (%)

業種	付加価値*	就業者**
<b>農業部門</b>	<b>17.9</b>	<b>44.5</b>
農林水産業	14.9	44.1
鉱業・採石業	3.0	0.4
<b>工業部門</b>	<b>28.2</b>	<b>24.4</b>
製造業	18.0	12.1
電気・ガス・水道業	2.2	0.6
建設業	8.0	11.7
<b>サービス部門</b>	<b>53.8</b>	<b>31.2</b>
卸売・小売業, 飲食・宿泊業, 修理業	12.6	12.0
運輸・倉庫・通信業	6.5	6.0
金融・保険業	6.0	1.1
不動産業, ビジネスサービス業	15.9	2.2
公共サービス, 防衛	5.6	6.6
その他サービス業	7.2	3.3
<b>合計</b>	<b>100</b>	<b>100</b>

注：\*GVA at basic prices (constant 2011-12 prices)

\*\*就業者は全年齢対象で、PS+SSの合計

出所：Ministry of Statistics and Programme Implementation, *National Account Statistics 2020*; Mehrotra and Parida (2019)

者の44.5%が農業部門に従事したままである。GDPの支出面からみれば、インドは民間最終消費支出を中心とした内需主導型の経済成長プロセスであるが、農業部門での低生産性＝低所得が今後も続くようであれば、市場の懐は深いものにならない。また、世界的にデジタル化やサービス化とともに所得格差が拡大する傾向にあるが、インドにおいても製造業での安定した雇用が生み出されないことにより国内の所得格差が拡大する可能性がある。さらに、ILO (2018)によれば、2011-12年度において就業者の88.2% (約3.6億人)が労働法、社会保険や有給休暇などが適用外という意味でのインフォーマル雇用の状態にあり、特に女性就業者の90%がインフォーマル雇用の状態にある<sup>7)</sup>。つまり、雇用の「量」ばかりではなく「質」もまた問題である。

こうして、インドが「人口ボーナス」を活かして持続的な経済成長を続けるためには、経済・生産活動の中心にある生産年齢人口層に適切な就業機会を提供し、教育をさらに普及させることが鍵であるが、それができない場合、人口ディザスターと化して、既存の課題を悪化させるほか、新たな課題をもたらす可能性がある。

## 1.2 「雇用なき成長」の背景

「雇用なき成長」の背景には、①独立後の重化学工業化と小規模工業に対する優遇政策、②労働や土地などの生産要素市場の硬直性、③物的・人的資本の蓄積の欠如、④グローバル化の進行、などの諸要因が寄与していると思われる（二階堂 2013b）。

第一に、インド政府は第二次五ヵ年計画から重化学工業化を通じた輸入代替工業化を開始する一方で、雇用創造のため小規模工業への支援も開始した。支援政策には商業銀行からの政策金融や政府による優先的買付、税金の免税・譲歩措置のほか、1967年から開始された労働集約的な消費財の製造を小規模工業へ排他的に留保する留保品目政策が含まれる。しかし、こうした支援政策は、中・大規模工業に対して労働集約的製品の製造を不可能にし、労働者10人未満の企業が大半である小規模工業に対しては成長する意欲をむしろ妨げるように作用した（二階堂 2018）。

第二に、非効率な登記制度や用途制限などの土地政策に起因して大規模な工業用地取得が困難であることや（二階堂 2013a）、厳格な労働関連法により労働者の解雇が難しいといった生産要素の硬直性も組織部門での雇用を妨げ

---

7) ILO (2018) が依拠するデータベースはメリーランド大学 (The University of Maryland) と国立応用経済研究評議会 (The National Council of Applied Economic Research: NCAER) の共同プロジェクトが提供する Indian Human Development Survey (IHDS) 2011-12 という家計調査である。インド政府が実施する PLFS でもインフォーマル雇用に関連する同様な質問項目がある。

てきた一因である。インドの労働関連法は、最低賃金や労働時間、福利・厚生、安全・衛生、労働条件、解雇、労働組合といった諸側面を規定しているが、これらの法律が適用されるのは主に従業員規模が10人以上の組織部門の労働者である<sup>8)</sup>。とりわけ、組織部門の労働者を保護するために中央政府が定めた労働関連法だけでも2014年に45にのぼったほか、各州が定める法令も存在し、経営者は従業員を増やすよりは機械を導入する傾向がみられた(Mehrotra 2019)<sup>9)</sup>。なお、これらの法律は小規模工業に適用されないため、小規模工業の企業数増大につれて、社会保障等が適用されない労働者が増加してきた。

第三に、電力や道路などインフラの整備が未だ十分に整っていないこと、独立後の重化学工業化の遂行のために高等教育を優先し基礎教育の普及が遅れたこと、などが労働集約的な製造業の発展の障壁になってきた。

第四に、工業部門は上述のような様々な制約や規制の影響を受けたが、比較的新しい産業であるサービス部門、特にITソフトウェア産業はそうした制約や規制の影響をあまり受けることなく、経済自由化とグローバル化の恩恵を享受することができた。1980年代からITソフトウェア産業はその比較優位が政府に認識され、いち早く部分的な自由化の対象になった。IT革命が加速した1990年代に入ると、「2000年問題」への対応のためアメリカ企業か

---

8) 太田(2011)によれば、労働の文脈では‘organized’‘unorganized’と言えば、労働組合の有無が基準で、それぞれ「組織」「未組織」と訳される。インドの場合、‘organized sector’の定義は従業員規模によるもので、動力使用で10人以上、動力未使用で20人以上の事業所を指し、‘unorganized sector’はそれ未満の企業を指す。本稿では、太田(2011)や木曾(2012)にならい、後者を「非組織部門」と呼ぶ。

9) 2018年まで中央管轄の法律がいくつか廃止され、その数は35へ減少した(Mehrotra 2019)。労働市場に関する規制は、インド憲法において中央政府と州政府による共同管轄となっており、つまり、中央と州がともに法律を制定する権利を有しており、中央政府ばかりでなく州政府による法律があるといわれている。また、中央で制定された法律でも、中央が定めた基準内で州政府によって運用・履行されるため、州ごとに運用や規制の程度が異なる(WB 2010)。



ら既存ソフトウェア改修作業を請け負ったことを契機に、インドの IT 技術者の高い技術水準と低い開発コストが世界に知られるようになり、業務委託を含むビジネスサービス輸出も増大した。

## 2. 持続可能な成長に向けた課題としてのジェンダー平等

インドの持続的な成長に向けて、生産年齢人口の人々をいかに生産的な経済活動に参加させるかが鍵となることは繰り返し述べてきた。以下では、人口の約半数を占める女性に焦点を当て、まずは世界経済フォーラムが公表するジェンダーギャップ指数を通じてインドの世界での相対的位置づけを確認し、次にこうした指数では十分に把握できないインドの女性の異質性をセンサス統計から明らかにする。

### 2.1 悪化するジェンダーギャップ指数

世界経済フォーラムは 2006 年から政治、経済、教育や健康の 4 分野における相対的男女格差を計測し、0（不平等）から 1（平等）の値をとる世界ジェンダーギャップ指数（Global Gender Gap Index）を公表している<sup>10)</sup>。最新の 2021 年版レポートによると、インドの順位は前年度の 153 カ国中 112 位からさらに順位を落とし、156 カ国中 140 位となった。2017 年版では 144 カ国中 108 位であったインドだが、過去 6 年間にわたり他国が経済、教育や保健分野で大きな改善をみせる一方で、インドはとりわけ経済と健康分野で改善の遅れをみせている。

4 分野のうち、もっとも指数が高いのは、識字率の男女比、基礎教育就学率の男女比、中等教育就学率の男女比、高等教育就学率の男女比から構成さ

---

10) World Economic Forum (<https://www.weforum.org/reports>, 2021 年 8 月 5 日アクセス)。

れる教育分野（教育の到達）である。教育分野の指数は、公表が始まった2006年度の0.819に比べ、識字率でいまだ格差が残るものの、各就学率において男女平等が達成されたことから2021年度は0.962へ改善している。また、国会議員の男女比、閣僚レベルの男女比、過去50年の国家元首の在職年数の男女比の項目からなる政治分野（政治的エンパワメント）の指数は2021年度においても0.276と指数自体は低いが、インディラ・ガンジー首相の在職年数の長さが他国と比べ相対的な順位を高めている。

他方、労働参加率の男女比、類似職種の賃金の男女比、勤労所得の男女比、上級管理職における男女比、専門・技術職における男女比の項目からなる経済分野（経済活動への参加と機会）と出生時の男女比、健康寿命<sup>11)</sup>の男女比の項目からなる健康分野（健康と生存）は、指数自体の低下、すなわちジェンダーギャップが悪化している。経済分野の指数は公表が始まった2006年度の0.397に比べて2021年度は0.326へ悪化し、順位も151位へ低下した。健康分野の指数も同様に2006年度の0.962に比べて2021年度は0.937へ悪化し、順位も155位へ後退している。Sen（1990）は、生物学的には女性の方が男性よりも生存可能性が高いのにも拘わらず、インドでは社会経済的、文化的要因により女性が栄養や保健衛生面で不利な扱いを受けている結果、性比が1を下回ることを指摘したが、「喪われた女性（Missing Women）」の現象は現在も変わらないどころか悪化している。

途上国・先進国を問わず、ジェンダーギャップの縮小により、成長をより包摂的に、持続的なものにすることができると幅広く知られている（Duflo 2012; World Bank 2012）。国連の持続可能な開発目標（SDGs）においても、女性の経済的エンパワメントがジェンダー平等や貧困の撲滅、包摂的な経済成長への前提条件であると述べられている。

---

11) 健康寿命は人が健康なまま生きることができる年数で、暴力や病気、栄養失調などで失われる年数を考慮している。

インドの文脈でも、ジェンダーギャップを2027年までに2008年の4分の1へ低下させることができれば、2030年の一人当たりGDPは、格差が変化しない場合に比べ13%高くなるといわれている（Elborgh-Woytek et al. 2013）。また Despande（2021）は、インドがジェンダーギャップを縮小させたいのなら、ジェンダー平等を経済政策の主流に据え、経済分野におけるジェンダーギャップに早急に対処することで息子選好の減少など他分野の指標の改善にも正の影響をもたらすと述べている。つまり、労働参加を通じた女性の経済的な自立が家庭内のバーゲニングパワーを高め、女兒への健康や教育支出を増大させたり、女性への投資収益を高めたりする可能性がある。Rosenzweig and Schultz（1982）では、1961年センサスの県レベルデータとNCAERが収集した家計調査の標本データを使って、成人女性の就業機会の改善が女兒の生存率に対して正の影響を与えることを明らかにした。1981年のセンサスを用いたMurthi et al.（1995）においても、この関係を支持する結論が得られている。

## 2.2 インドの多様な女性

男女不平等を他国と比較することで改善を促すジェンダーギャップ指数では、女性をあたかも同質な一つのグループのように捉えているが、インドの女性は他に類を見ないほど、カースト、宗教、階層、エスニシティ、言語、都市と農村など多様であり、時代とともに変容している（粟屋・井上2018）。例えば、ヒンドゥー上位カーストの社会的慣習であった、パルダ（家族外の男性からの女性隔離）など行動制限については、今は農村の下位カーストの間に広がり、次節以降でみるように農村における女性の労働参加率を低下させている一因ではないかとみられている。他方、上位カーストが多く住む都市ではこうした慣習は薄れてきているといわれている。この小節では、政府が公表するセンサスを用いて、インドの多様な女性について概観していく。

上述のように、インドは現在、世界第2位の人口大国であるが、男性人口に比べ女性人口が極端に少ないことは良く知られている。2011年の調査によれば、女性の人口は総人口の48.5%を占める5.8億人で、女性の30.9%が都市に、69.1%が農村に居住している（表3）。社会カテゴリー別では、指定カースト（SC）と指定部族（ST）の女性は、女性全体のそれぞれ16.7%、8.8%を占め、SC女性の76%、ST女性の90%が農村に居住している。多数派のヒन्दゥー教徒の女性は、女性全体の79.7%を占め、イスラム教徒14.3%、キリスト教徒2.4%、シク教徒1.7%、仏教徒0.7%、ジャイナ教徒0.4%と続く。ジャイナ教徒の女性の約8割が都市に居住しているのに対し、ヒन्दゥー教徒やシク教徒の女性の約7割が農村に居住している。イスラム教徒やキリスト教徒、仏教徒の女性は、その約6割が農村に居住している。

図1は男性1000人に対する女性人口の比（性比）の推移を表している。全年齢を対象にした性比は1991年の経済自由化以降に改善しているが、児童を対象にした性比は引き続き低下している。児童性比が悪化している大きな理由として、1980年代以降急速に安価な超音波検査機器が普及したことによる性選択的中絶の増大が指摘されている。人の移動の活発化や消費文化の確立によりダウリー（結婚持参金）の高額化や結婚の商業化がその背景にあるといわれている（村山2009；Kalsi 2017）。

2011年の女性の全年齢を対象にした性比を地域別・社会カテゴリー別みると（表3）、農村に比べ都市で、SC・STに比べ上位カーストで、性比が低い。表3から宗教別の性比をみると、シク教徒で最も性比が低く、キリスト教徒で最も性比が高い。また、ヒन्दゥー教徒やイスラム教徒が農村に比べ都市で性比が低いのに対し、キリスト教徒やジャイナ教徒、仏教徒では農村に比べ都市で性比が高い。

図2は世界経済フォーラムのジェンダーギャップ指数でも改善の余地が残されていた女性の識字率の推移を示している。都市女性の識字率は1991年

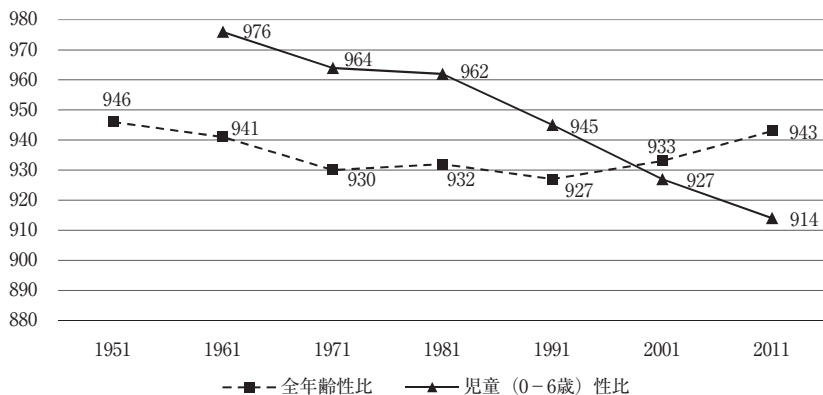
表3 2011年人口センサスにおける女性の属性分布と性比

項目/地域	農村		都市		全体(人)
	女性人口(人)	男女性比	女性人口(人)	男女性比	
<b>女性全体</b> (当該項目全体比)	<b>405,830,805</b> 69.1%	<b>949</b>	<b>181,616,925</b> 30.9%	<b>929</b>	<b>587,447,730</b> 100.0%
<b>SC</b> (当該項目全体比) (地域・女性人口比)	<b>74,732,424</b> 76.4% 18.4%	<b>945</b>	<b>23,110,497</b> 23.6% 12.7%	<b>946</b>	<b>97,842,921</b> 100.0% 16.7%
<b>ST</b> (当該項目全体比) (地域・女性人口比)	<b>46,692,821</b> 90.0% 11.5%	<b>991</b>	<b>5,178,390</b> 10.0% 2.9%	<b>980</b>	<b>51,871,211</b> 100.0% 8.8%
<b>ヒन्दゥー教徒</b> (当該項目全体比) (地域・女性人口比)	<b>332,670,304</b> 71.1% 82.0%	<b>946</b>	<b>135,280,081</b> 28.9% 74.5%	<b>921</b>	<b>467,950,385</b> 100.0% 79.7%
<b>イスラム教徒</b> (当該項目全体比) (地域・女性人口比)	<b>50,634,738</b> 60.3% 12.5%	<b>958</b>	<b>33,336,475</b> 39.7% 18.4%	<b>942</b>	<b>83,971,213</b> 100.0% 14.3%
<b>キリスト教徒</b> (当該項目全体比) (地域・女性人口比)	<b>8,361,320</b> 59.4% 2.1%	<b>1,008</b>	<b>5,707,237</b> 40.6% 3.1%	<b>1,046</b>	<b>14,068,557</b> 100.0% 2.4%
<b>シク教徒</b> (当該項目全体比) (地域・女性人口比)	<b>7,091,744</b> 71.7% 1.7%	<b>905</b>	<b>2,792,941</b> 28.3% 1.5%	<b>898</b>	<b>9,884,685</b> 100.0% 1.7%
<b>仏教徒</b> (当該項目全体比) (地域・女性人口比)	<b>2,357,827</b> 56.9% 0.6%	<b>960</b>	<b>1,789,135</b> 43.1% 1.0%	<b>973</b>	<b>4,146,962</b> 100.0% 0.7%
<b>ジャйна教徒</b> (当該項目全体比) (地域・女性人口比)	<b>437,232</b> 20.1% 0.1%	<b>935</b>	<b>1,736,424</b> 79.9% 1.0%	<b>959</b>	<b>2,173,656</b> 100.0% 0.4%

注：性比は全年齢対象

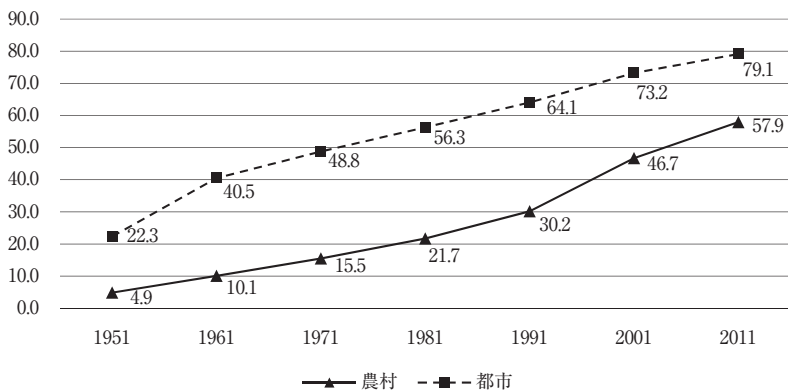
出所：Office of the Registrar General & Census Commissioner (<https://censusindia.gov.in/>).

図1 性比の推移（男性 1000 人に対する女性人口）



出所：Office of the Registrar General & Census Commissioner (<https://censusindia.gov.in/>).

図2 女性の地域別識字率の推移（%）



注：1951-1971年は5歳以上，1981-2011年は7歳以上が対象

出所：Office of the Registrar General & Census Commissioner (<https://censusindia.gov.in/>).

の64.1%から2011年の79.1%へ上昇し、農村女性の識字率は1991年の30.2%から2011年の57.9%へ上昇した。経済自由化以降、農村での改善が著しいが、農村女性の約4割がまだ非識字の状態である。社会カテゴリー別では、STとSCの女性の識字率が低い。ST女性の都市での識字率は70.3%であるが、その9割が居住する農村では46.9%とかなり低い。他方、SC女性の都市での識字率は68.6%、農村でのそれは52.6%となっている。

### 3. 女性の経済参加とエンパワメント

インドは1990年代から2010年代に年平均6-7%という高い経済成長率を達成し、一人当たり所得水準の上昇とともに合計特殊出生率は1991年の3.6から2011年の2.4へ低下したほか、女性の識字率も1991年の39.3%から2011年に64.6%へ上昇した。こうした女性の経済参加を高め得る経済的・人口動態的条件が整っているのにも関わらず、女性の全年齢を対象とした労働参加率は2011-12年度の22.5%から2018-19年度の18.6%へさらに低下している<sup>12)</sup>。また、女性就業者の賃金は男性に比べ低い水準にあるほか、その大半が社会保障や有給休暇の資格がないという意味でインフォーマル雇用の状態にある。

このように、女性の多くが労働市場から退出している現状では人口ボーナスの効果が弱まってしまうほか、雇用の質が改善されない限り女性の自立やエンパワメントは達成されない。本節では、女性の雇用動向とその特徴、すなわち、インドの多様な女性がどのような業種で、どのような雇用形態・状況で働いているのかを労働統計を用いて明らかにする。

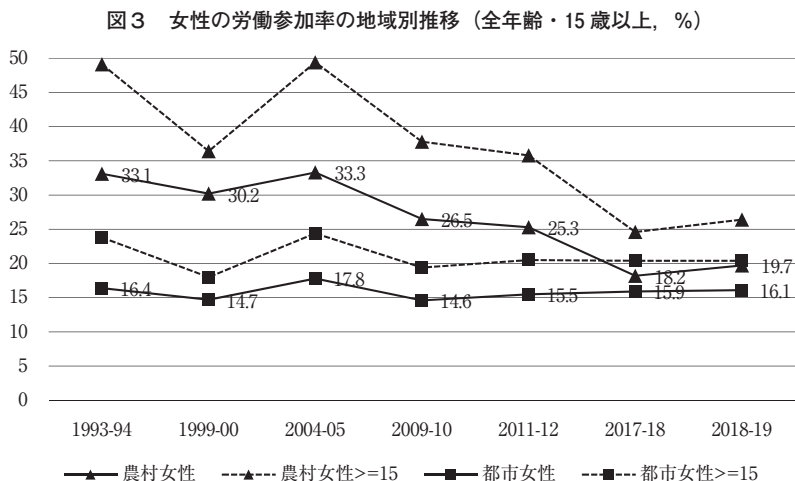
---

12) Ministry of Statistics and Programme Implementation, *Women and Men in India*, various years.

### 3.1 労働参加率の推移とその決定因

図3は全年齢および15歳以上の女性を対象にした労働参加率を農村・都市別で示している。全年齢を対象にした都市女性の労働参加率は1993-94年度から2018-19年度の間で約14-17%と一貫して低い状態が続いている一方、農村女性のそれは同期間に33.1%から19.7%へ低下した。特に2004-05年度を境に急激に労働参加率が低下しており、後述するように農業に従事する女性の減少を反映している<sup>13)</sup>。

図4は、2018-19年度の社会カテゴリー別の労働参加率を示している。農村のST女性でもっとも労働参加率が高い。宗教別にみると、クリスチャン女性の労働参加率が農村・都市ともに高い一方、ムスリム女性の労働参加率が低い。クリスチャン女性はケララ州や北東部州の出身者に多く、看護師や



出所：Ministry of Statistics and Programme Implementation, *Women and Men in India 2019* and *PLFS 2018-19*.

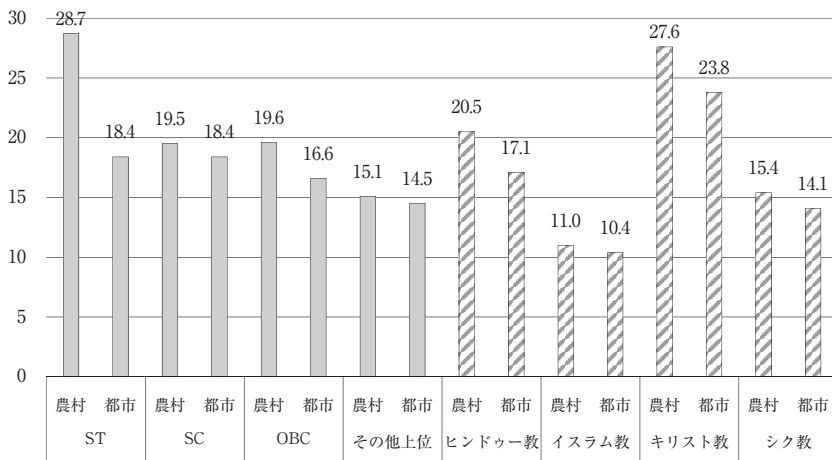
13) 2004-05年度の農村での労働参加率の上昇と2009-10年度のその低下は、農業収入の減少のため、15歳以上女性の労働参加が増え、その後、農業収入の回復にとまない労働市場を退出したといわれている（Mehrotra 2019; Sorsa et al. 2015）。



コールセンターなどサービス業に従事している割合が高い。ムスリム女性はヒンドゥー女性に比べてパルダの慣習がより厳しいこと、宗教的マイノリティーのために職を得ることが難しいこと、教育水準が低いことが就業に影響していると思われる（Kantor 2002; Government of India 2006; Desai and Temsha 2014）。

農村女性の低い労働参加の要因を分析した先行研究では、供給サイドからの分析が多い。Afridi et al. (2018) では、1987-88 年度から 2011-12 年度の全国標本調査（NSS）を用いて、25-64 歳の既婚女性が自身や夫の教育水準の上昇、家計の所得水準の上昇につれて、労働市場から退出する傾向があることを明らかにした。その一方で、家庭外で働くことをよしとしない社会的スティグマとの強い関係は確認されなかった。そのほか、IHDS と NSS を用いて分析を行った Sorsa et al. (2015) では、女性の教育水準や家計の所得水準、幼い子供を持つ母親、カーストや宗教など社会カテゴリーと労働参加率の関

図4 2018-19 年度の社会カテゴリー・地域別女性の労働参加率（全年齢，%）



出所：Ministry of Statistics and Programme Implementation, PLFS 2018-19.

係を分析したほか、県レベルの金融包摂の程度や NREGA<sup>14)</sup>との関係についても分析がなされた。その結果、女性の教育水準（大卒以上を除く）や家計の所得水準が高いほど、既婚女性や幼い子供を持つ母親であるほど、労働参加が低くなることがわかった。また、（上位カースト層に比べ）SC や ST の女性であるほど労働参加が高く、（ヒンドゥー女性に比べ）クリスチャン女性であるほど労働参加が高く、ムスリム女性であるほど労働参加が低いことが示された。さらに、金融サービスへのアクセスと男女間の同一賃金をうたう NREGA へのアクセスが高まるほど、労働参加を高めることを示した。他方、需要サイドから労働参加の要因分析を行った Afridi et al. (2020) では、1999-00 年度から 2011-12 年度の間に起こった農村での機械化が女性の雇用減少の 22% を説明できるとした。また、Chatterjee et al. (2015) や Chand and Srivastava (2017) では、農村における非農業部門での就業機会が欠如していることが労働参加の低下の要因とした。

都市女性の労働参加が低迷を続ける要因については、1987-88 年度から 2011-12 年度の NSS を用いた Klasen and Pieters (2015) の研究がある。彼らの研究では、家計の所得水準や夫と自身の教育水準の上昇、県レベルの労働需要の低さが女性の低い労働参加に寄与しているとした。彼らは、女性の教育水準上昇にともなって、それらの女性に見合った仕事が創出されていないことが、教育を受けた女性の間で労働参加が低い理由であると指摘した。

その他、1984-85 年度から 2011-12 年度の州レベルのパネルデータを

---

14) 生活保障のために農村の貧困世帯に公的雇用の機会を提供することを目的とした「全国農村雇用保証法」(The National Rural Employment Guarantee Act 2005: NREGA) は 2005 年 9 月に成立した。2009 年の改正法で「マハトマガンジー全国農村雇用保証法」(The Mahatma Gandhi National Rural Employment Guarantee Act 2005: MGNREGA) へ名称が変更されたが、本稿では NREGA を用いる。この法律では、会計年度あたり最低 100 日間、全ての貧困世帯の大人一人に対し、州が定めた賃金で道路建設など未熟練肉体労働を保証する。また、この事業で働く労働者のうち 3 分の 1 は女性に留保すること、性別関係なく同一労働同一賃金、5 歳以下の子供を連れて現場に来た場合には保育施設の提供、が定められている。

用いた Lahori and Swaminathan (2016) では、経済成長が労働集約的な性質を伴っていないこと、すなわちサービス業のほか製造業の多くが資本・技術集約的であるため、教育水準の低い女性の雇用が生まれず、それが労働力の女性化をもたらしていない要因であるとした。また、物理的安全は女性が就業や通勤するうえでの重要な要因の一つであるが、国連と ICRW が 2013 年にデリーで実施した調査によれば、16-49 歳女性の 95% が公共スペースにおいて「安全でないと感じる」と回答した<sup>15)</sup>。2004-05 年度の IHDS を用いた Chakraborty et al. (2018) でも、女性の犯罪に対する認識と労働参加率の関連が示されている。

以上より、これまでの先行研究では、女性や家計の属性が労働参加に与える影響という供給サイドからの研究が多く、需要サイドからの研究はまだまだ限られている。例えば、労働者を保護するために施行された労働関連法、出産給付法の改正による出産休暇の延長や保育施設の義務付けが女性の雇用に与えている影響については、はっきりと明らかにされていない。

### 3.2 女性労働者が従事する業種と雇用形態、環境

表 4 は女性労働者が従事する業種別分布の推移を地域別に表したものである。まず農村では、農業に従事する女性の割合が最も大きい<sup>16)</sup>が、1993-94 年度の 86.2% から 2018-19 年度の 71.1% へと、次第にその割合が低下している。その一方で、就業の割合が増えている業種は製造業や小売業、建設業、その他サービス業である。製造業で働く女性の割合は 1993-94 年度の 7.0% から 2018-19 年度の 9.0% へ、小売業のそれは 1993-94 年度の 2.1% から 2018-19 年度の 4.3% へ、それぞれ約 2% ポイント増加している。他方、

---

15) The Times of India (<https://timesofindia.indiatimes.com/city/delhi/95-women-feel-unsafe-outdoors/articleshow/18283775.cms?intenttarget=no>, 2021 年 9 月 19 日アクセス)。

表4 女性就業者の業種別分布の推移 (%)

業種/年度/地域	1993-94		1999-00		2004-05		2009-10		2011-12		2018-19	
	農村	都市	農村	都市	農村	都市	農村	都市	農村	都市	農村	都市
農林水産業	86.2	24.7	85.4	17.7	83.3	18.1	79.4	13.9	74.9	10.9	71.1	7.8
鉱業・採石業	0.4	0.6	0.3	0.4	0.3	0.2	0.3	0.3	0.3	0.3	0.2	0.2
製造業	7.0	24.1	7.6	24.0	8.4	28.2	7.5	27.9	9.8	28.7	9.0	24.5
電気・ガス・水道業	0.0	0.3	0.0	0.2	0.0	0.2	0.0	0.4	0.1	1.0	0.2	0.5
建設業	0.9	4.1	1.1	4.8	1.5	3.8	5.2	4.7	6.6	4.0	6.0	4.1
小売・卸売業、飲食・宿泊業	2.1	10.0	2.0	16.9	2.5	12.2	2.8	12.1	3.0	12.8	4.3	13.8
運輸・倉庫・通信業	0.1	1.3	0.1	1.8	0.2	1.4	0.2	1.4	0.2	2.7	0.2	3.6
その他サービス	3.4	35.0	3.7	34.2	3.9	35.9	4.6	39.3	5.2	39.6	9.1	45.6
合計	100	100	100	100	100	100	100	100	100	100	100	100

出所：Ministry of Statistics and Programme Implementation, *Women and Men in India 2019* and *PLFS 2018-19*

建設業に従事する女性の割合は1993-94年度の0.9%から2018-19年度の6.0%へ大幅に増加した。これは2005年に施行されたNREGAにより、教育水準が低い女性でも従事可能な就業機会が農村で増大したためと思われる。

次に都市においても、農業に従事する女性の割合は1993-94年度の24.7%から2018-19年度の7.8%へ大幅に低下した一方で、その他サービス業や運輸・倉庫・通信業の割合が増大している。その他、製造業や小売・飲食・宿泊業で働く女性の割合は対象期間にそれぞれ約24-29%、約10-17%の間で推移している。

表5は2018-19年度における女性就業者の雇用形態を地域別に示したものである。雇用形態は自営業者（self-employed）、常用労働者（regular wage/salaried employee）、日雇労働者（casual labour）に分類され、自営業者はさらに自己会計労働者（own account worker）・雇用人（employer）と家内工業における無給の家族従業員（unpaid helper in household enterprise）に分類される。

農村全体では、約6割の女性が自営業者であり、約3割が日雇労働者、約1割が常用労働者である。多くの女性が従事する農業では67.8%の自営業者のうち家内工業を手伝う無給の家族従業員の割合が多い。NREGAを含む建設業で働く女性の99.1%が日雇労働者である。製造業や小売業では自営業者のうち自己会計労働者の割合が大きい。

都市全体では、就業する女性の54.7%が常用労働者であり、34.5%が自営業者、10.7%が日雇労働者である。都市でも建設業で働く女性は日雇労働者が大半である。常用労働者が多い業種は、運輸・倉庫・通信業やその他サービス業、電気・ガス・水道業である。製造業や小売業では自営業者が多い。農村でも都市でも、製造業と小売業で自営業者が多いのは、家庭内で家事と両立できるためであろう。

女性就業者の雇用形態として都市で常用労働者の割合が増大しているのはポジティブな側面であるが、その雇用状況を見ると手離しでは喜べない。

表5 2018-19年度の女性就業者の業種別雇用形態 (%)

業種/地域/雇用形態	農村					
	自営業者*			常用 労働者	日雇 労働者	合計
	自己会計 労働者・雇用者	家内工業の無給 の家族従業員	小計			
農林水産業	18.4	49.4	67.8	1.1	31.1	100
鉱業・採石業	7.4	7.7	15.1	11.3	73.6	100
製造業	65.8	11.2	77.0	13.6	9.4	100
電気・ガス・水道業	13.5	0.0	13.5	79.9	6.6	100
建設業	0.2	0.2	0.4	0.5	99.1	100
小売・卸売業	50.0	34.9	84.9	14.2	0.8	100
運輸・倉庫・通信業	11.1	0.0	11.1	81.4	7.6	100
飲食・宿泊業	25.1	38.1	63.2	30.6	6.2	100
その他サービス	7.8	2.5	10.3	87.4	2.3	100
<b>全体</b>	<b>21.8</b>	<b>37.9</b>	<b>59.7</b>	<b>11.0</b>	<b>29.3</b>	<b>100</b>
推計労働者 (00)	151,987	264,772	416,760	76,922	205,019	698,701

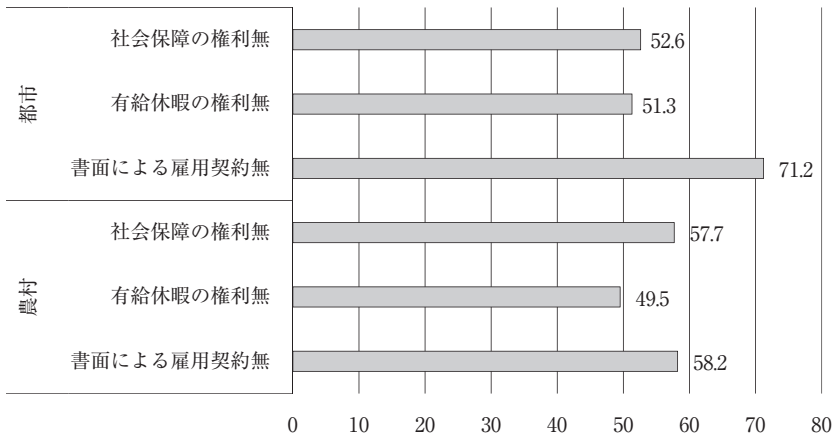
  

業種/地域/雇用形態	都市					
	自営業者*			常用 労働者	日雇 労働者	合計
	自己会計 労働者・雇用者	家内工業の無給 の家族従業員	小計			
農林水産業	30.4	33.3	63.7	3.3	33.0	100
鉱業・採石業	14.4	0.4	14.8	55.6	29.7	100
製造業	51.3	11.9	63.2	27.1	9.7	100
電気・ガス・水道業	24.3	7.5	31.8	67.9	0.3	100
建設業	0.3	1.1	1.4	9.0	89.6	100
小売・卸売業	42.8	20.1	62.9	32.9	4.2	100
運輸・倉庫・通信業	9.2	0.0	9.2	80.9	9.9	100
飲食・宿泊業	18.8	32.6	51.4	32.2	16.3	100
その他サービス	9.5	1.8	11.3	86.5	2.3	100
<b>全体</b>	<b>24.9</b>	<b>9.6</b>	<b>34.5</b>	<b>54.7</b>	<b>10.7</b>	<b>100</b>
推計労働者 (00)	57,561	22,225	79,786	126,516	24,831	231,133

注：\*自営業者のうち、自己会計労働者か雇用者かの違いは、参照期間に有給の従業員を雇用しているかどうかである

出所：Ministry of Statistics and Programme Implementation, PLFS 2018-19

図5 2018-19年度における非農業部門・常用女性労働者の雇用状況（%）



出所：Ministry of Statistics and Programme Implementation, *PLFS* 2018-19.

表6 女性就業者の平均賃金・収入（2019年4-6月、ルピー）

	常用労働者（過去1ヵ月）		日雇労働者（1日）*		自営業者（過去1ヵ月）	
	農村	都市	農村	都市	農村	都市
男性	13,794	19,547	297	368	9,543	18,001
女性	8,578	15,661	199	244	4,335	6,755
女性/男性	62.2%	80.1%	67.0%	66.3%	45.4%	37.5%

注：\*NREGA など公的な仕事は除く

出所：Ministry of Statistics and Programme Implementation, *PLFS* 2018-19

図5は非農業部門の常用女性労働者の半数以上がインフォーマル雇用の状況にあることを示している<sup>16)</sup>。書面による雇用契約がない常用女性労働者の割合は都市で71.2%、農村で58.2%に及ぶ。また、社会保障や有給休暇の権利がない常用女性労働者の割合も都市で多く、都市の常用女性労働者の52.6%、51.3%に相当する。さらに、表6のようにどの雇用形態においても男女間の

16) 農業部門については、その多くが自営業者や日雇労働者であるため、ほとんどの女性労働者がインフォーマル雇用の状況にあると思われる。

賃金・収入格差が存在する。有給の仕事に費やすことができる時間や教育・技術水準の相違、(機械操作は男性にというような)性別分業が影響していると思われる。このように就業している女性であっても、その多くが男性に比べ低賃金で、社会保障や最低賃金の資格がない不安定な仕事に従事している。

### おわりにかえて

本稿ではインドの包摂成長の鍵として、女性の労働参加に注目した。労働市場への参加や経済参加は必ずしも個人の幸福を高めるものではないかもしれないが、有給の雇用は、無給の雇用に比べ、女性のエンパワメントを高める可能性があるからである (Kabeer 2008)。

これまでの先行研究では、都市において女性の労働参加が低い理由として、ヒンドゥー上位カーストやムスリム女性でみられる家庭外で働くことをよしとしない社会的慣習や教育を受けた女性に見合う仕事が生み出されていないことが指摘されている (Klasen and Pieters 2015)。他方、農村において労働参加が低い要因としては、家計の所得上昇や女性と夫の教育水準の上昇、幼い子供や義理の両親の世話といった供給要因や、農業機械化による農業部門での就業機会の喪失と非農業部門での就業機会の欠如といった需要要因が指摘されている (Afridi et al. 2018, 2020; Sorsa et al. 2015)。

女性の経済参加やエンパワメントを高めるために、歴代政権も①女性の起業を促進する政策、②農村で賃金労働を保証する雇用政策、③蒔の収集を減らすための LPG 提供や保育施設の設立など、家事の時間を削減する政策、④安全な輸送システムや法の整備を通じて、物理的安全を確保する政策、などを講じてきた。①の代表的なものとして、全国農村生計ミッション (NRLM) がある。2011年6月に開始された NRLM は、農村女性を自助グループのメンバーとして組織化し、技能訓練や銀行融資を供与することで起



業を促進している。②は本稿でも度々言及した NREGA である。Mattos and Dasgupta (2017) は、NREGA という外に出て有給の仕事を一度得たことで、外で働くことをよしとしない社会的慣習が変化し、女性を取り巻く環境が変化する可能性を指摘している。そのほか、近年では女性の就業を快く思わない家族の社会的慣習を変えるために、経済学者が経済実験を試みている。こうした政策や経済実験が多様なインドの女性の労働参加やエンパワメントに与えた影響を評価・分析することが今後の課題である。

### 参考文献

- Afridi, F., T. Dinkelman, and K. Mahajan (2018) “Why are Fewer Married Women Joining the Work Force in Rural India? A Decomposition Analysis Over Two Decades,” *Journal of Population Economics*, 31(3): 783-818.
- Afridi, F., M. Bishnu, and K. Mahajan (2020) “Gendering Technological Change: Evidence from Agricultural Mechanization,” *IZA Discussion Paper No.* 13712.
- Bloom, D.E. and J.G. Williamson (1998) “Demographic Transitions and Economic Miracles in Emerging Asia,” *World Bank Economic Review*, 12(3): 419-55.
- Chakraborty, T., A. Mukherjee, S. R. Rachapalli, and S. Saha (2018) “Stigma of Sexual Violence and Women’s Decision to Work,” *World Development*, 103: 226-238.
- Chand, R and S. K. Srivastava (2014) “Changes in the Rural Labour Market and Their Implications for Agriculture,” *Economic and Political Weekly*, 49(10): 47-54.
- Chatterjee, U., R. Murgai and M. Rama (2015) “Job Opportunities along the Rural-Urban Gradation and Female Labor Force Participation in India,” *World Bank Policy Research Working Paper No.* 7412.
- Desai, S. and G. Temsha (2014) “Muslim and Hindu Women’s Public and Private Behaviors: Gender, Family and Communalized Politics in India,” *Demography*, 51(6): 2307-2332.
- Deshpande, A. (2021) “Economic Cost of Gender Gap,” *Economic and Political Weekly*, 56(15): 8.
- Duflo, E. (2012) “Women Empowerment and Economic Development,” *Journal of Economic Literature*, 50(4): 1051-1079.
- Elborgh-Woytek, K., M. Newiak, K. Kochhar, S. Fabrizio, K. Kpodar, P. Wingender, B. Clements, and G. Schwartz (2013) “Women, Work, and the Economy: Macroeconomic Gains From Gender Equity,” *IMF Staff Discussion Note*, September 2013 SDN/13/10.
- Government of India (GOI) (2006) *Report on Social, Economic and Educational Status of the Muslim Community of India*, New Delhi: The Prime Minister’s High Level Committee.
- International Labour Organization (ILO) (2018) *Women and Men in the Informal Economy: A Statistical Picture*, Third Edition, Geneva.

- Kabeer, N. (2008) "Paid Work, Women's Empowerment and Gender Justice: Critical Pathways of Social Change," *Pathways of Empowerment Working Papers* 3, Institute of Development Studies.
- Kalsi, P. (2017) "Seeing is Believing: Can Increasing the Number of Female Leader Reduce Sex Selection in Rural India?" *Journal of Development Economics*, 126(C): 1-18.
- Kantor, P. (2002) "Female Mobility in India: the Influence of Seclusion Norms on Economic Outcomes," *International Development Planning Review*, 24(2): 145-159.
- Klasen, S. and J. Pieters (2015) "What Explains the Stagnation of Female Labor Force Participation in Urban India?" *World Bank Economic Review*, 29(3): 449-478.
- Lahori, R. and H. Swaminathan (2016) "Economic Development and Women's Labor Force Participation in India," *Feminist Economics*, 22(2): 168-195.
- Mattos, F. B. de and S. Dasgupta (2017) "MGNREGA, Paid Work and Women's Empowerment," *ILO Employment Working Paper* No. 230.
- Mehrotra, S. (2019) "Informal Employment Trends in the Indian Economy: Persistent Informality, but Growing Positive Development," *ILO Employment Working Paper* No. 254.
- Mehrotra, S and J. K. Parida (2019) "India's Employment Crisis: Rising Education Levels and Falling Non-agricultural Job Growth," *CSE Working Paper* 2019-04, Centre for Sustainable Employment, Azim Premji University.
- Murthi, M., A.C. Guio, and J. Drèze (1995) "Mortality, Fertility, and Gender Bias in India: A District-level Analysis," *Population and Development Review*, 21(4): 745-82.
- Rosenzweig, M. R. and T. P. Schultz (1982) "Market Opportunities, Genetic Endowments, and Intrafamily Resource Distribution: Child Survival in Rural India," *American Economic Review*, 72(4): 803-815.
- Sen, A. (1990). "More Than 100 Million Women Are Missing." *New York Review of Books*, 37 (20): 61-66.
- Sorsa, P., J. Mares, M. Didier, C. Guimaraes, M. Rabate, G. Tang, and A. Tuske (2015) "Determinants of the Low Female Labour Force Participation in India," *OECD Economics Department Working Papers* No. 1207.
- World Bank (2010) *India's Employment Challenge: Creating Jobs, Helping Workers*, New Delhi: Oxford University Press.
- World Bank (2012) *World Development Report 2012: Gender Equality and Development*, World Bank.
- 栗屋利江・井上貴子編 (2018) 『インド ジェンダー研究ハンドブック』東京外国語大学出版会
- 石上悦朗 (2011) 「産業政策と産業発展」石上悦朗・佐藤隆広編『現代インド・南アジア経済論』ミネルヴァ書房 149-182 頁
- 太田仁志 (2011) 「連載 フィールド・アイ デリリーから①」『日本労働研究雑誌』No.608/Feb-Mar. 2011
- 木曾順子 (2012) 『インドの経済発展と人・労働』日本評論社
- 二階堂有子 (2013a) 「インドの不動産ブーム」大野早苗・黒坂佳央編『過剰流動性とア

- ジア経済』日本評論社  
二階堂有子（2013b）「インド製造業の成長を阻害している要因(1)」『武蔵大学論集』  
第61巻第1・2号 35-47頁  
二階堂有子（2018）「インド小規模企業の成長と政府の支援政策」『経済志林』第85巻  
第4号 487-509頁  
村山真弓（2009）「インドにおける性比問題：文献レビュー」平島成望・小田尚也編  
『包括的成長へのアプローチ：インドの挑戦』アジア経済研究所 135-163頁